

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2018年6月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベーション・インデックス・AIマザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■世界各国の企業の中から、AI関連企業の株式に投資します。 ■STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベーション・インデックス・AIマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

イノベーション・インデックス・AI

【運用報告書(全体版)】

(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

第 1 期

決算日 2019年6月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) STOXXグローバルAIインデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率		
(設定日) 2018年6月29日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	百万円 200
1期(2019年6月20日)	9,325	0	△6.8	94.61	△5.4	96.7	693

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※STOXXグローバルAIインデックス(ネット・リターン、円換算ベース)は、STOXXグローバルAIインデックス(ネット・リターン、米ドルベース)を基に委託会社が独自に円換算した値で、設定時を100として2019年6月20日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※STOXXリミテッド(スイス、ツーク)(以下「STOXX社」)は、STOXXグローバルAIインデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXXグローバルAIインデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に関する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) STOXXグローバルAIインデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(設定日) 2018年6月29日	円 10,000	% -	100.00	% -	% -
7月末	9,689	△3.1	97.89	△2.1	100.4
8月末	10,137	1.4	101.78	1.8	99.4
9月末	9,876	△1.2	98.84	△1.2	96.4
10月末	8,592	△14.1	85.69	△14.3	96.7
11月末	8,709	△12.9	87.03	△13.0	98.6
12月末	7,859	△21.4	78.70	△21.3	96.4
2019年1月末	8,573	△14.3	86.34	△13.7	97.3
2月末	9,550	△4.5	96.44	△3.6	97.9
3月末	9,641	△3.6	97.48	△2.5	98.4
4月末	10,401	4.0	105.46	5.5	99.3
5月末	8,927	△10.7	90.40	△9.6	98.3
(期末) 2019年6月20日	9,325	△6.8	94.61	△5.4	96.7

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	9,325円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、STOXXグローバルA Iインデックス(ネット・リターン、円換算ベース)です。

※STOXXリミテッド(スイス、ツーク)(以下「STOXX社」)は、STOXXグローバルA Iインデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXXグローバルA Iインデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

基準価額の主な変動要因(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の企業の中から、A I 関連企業の株式に投資し、S T O X X グローバルA I インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。



A I とは

Artificial Intelligenceの略で、日本語では人工知能といわれ、人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

上昇要因

- 12月下旬から2019年4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引締め政策の緩和姿勢が好感され、株価が反発したこと

下落要因

- 10月から12月下旬まで、米国景気の減速懸念などから、米国をはじめ世界の株式市場が下落したこと
- 5月上旬から下旬にかけて、米中通商問題に対する懸念から世界的に株式市場が下落したこと
- 期を通してみれば、米ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
イノベーション・インデックス・A I マザーファンド	外国株式	-5.9%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。A I 関連銘柄は下落しました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

米国株式市場は、設定日から9月にかけて、堅調な景気動向や企業業績を背景に上昇しました。10月から12月下旬にかけては、大きく下落しました。米中貿易摩擦問題がくすぶる中、12月上旬に行われた米中首脳会談の後に、二国間の問題解決への期待が後退しました。中国景気の減速や関税率引上げの影響で、堅調だった米国の企業業績についても懸念が高まったことが要因です。

年明け以降は一転して、株式市場の下落に呼応した米国や中国での政策対応期待が高まったことや、F R Bが従来よりも景気動向や市場動向に配慮する金融政策の姿勢に転換したことから、反発しました。また、企業業績に対する過度に悲観的な見方が決算発表を経て緩和されたことも相場の支援材料となり、4月まで上昇を続けました。

2019年5月上旬から下旬にかけては、米国のトランプ大統領が対中関税率の追加引上げを実施すると発言したことを受けて、再び市場は動揺し、下落しました。6月以降は米国の利下げ期待が高まり、上昇に転じました。

一方、A I 関連銘柄は、2019年5月の米国による中国通信機器大手のファーウェイに対する禁輸措置を受けた半導体関連銘柄の業績悪化懸念から株価が大きく下落したことが響き、通期では下落しました。

当期のS & P 500インデックス(米ドルベース)は7.7%上昇しました。一方、S T O X X グローバルA I インデックス(クロス・リターン、米ドルベース)は、2.7%下落しました。

為替市場

米ドルは円に対して、期の前半は米ドル高、後半は米ドル安の展開となり、期を通してみれば米ドル安・円高となりました。

設定日から12月上旬にかけては、米国景気の好調さや米国企業の好決算などが手掛かりとなり、米ドルが堅調に推移しました。その後、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念が高まり、12月にF R B 議長が金融引締め延期を示唆したことから、米ドルが下落に転じました。

1月から4月にかけては、米中貿易交渉の進展期待などを背景に米ドル高となる局

面がありましたが、5月にトランプ大統領が再び中国に対する広範囲の制裁関税の引上げを表明したことで投資家のリスク回避姿勢が一気に高まり、安全資産とみられて

いる円が上昇する展開となりました。

米ドル・円は設定日の110円54銭から期末は107円79銭と2円75銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「イノベーション・インデックス・A I マザーファンド」を高位に組み入れました。

イノベーション・インデックス・A I マザーファンド

●株式組入比率

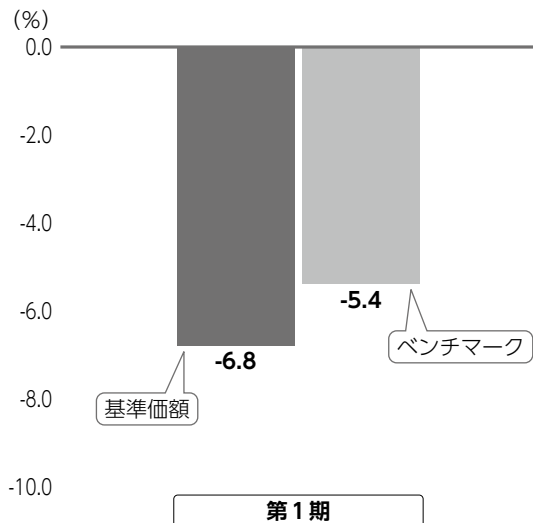
STOXXグローバルA Iインデックス(ネット・リターン、円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて高位を保ち、期末では96.3%としました。

日々の追加設定・解約による資金変動に応じて株式の売買を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオのリターンとベンチマークのリターンとの乖離)の抑制に努めました。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見直し、および3、6、9、12月の時価変動等によるリバランス(組入比率の調整)に応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドはSTOXXグローバルAIインデックス(ネット・リターン、円換算ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-6.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-5.4%を1.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 売買コストが生じたこと
- 現地証券保管銀行の口座開設関連費用、証券保管および取引に関わるコストが生じたため
- 信託報酬が日々生じたこと

分配金について(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「イノベーション・インデックス・A I マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

イノベーション・インデックス・A I マザーファンド

引き続き、STOX XグローバルA I インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

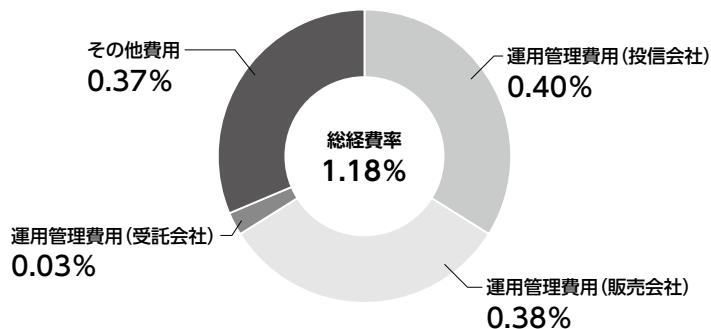
■ 1万口当たりの費用明細 (2018年6月29日から2019年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73円 (36) (34) (2)	0.787% (0.391) (0.370) (0.026)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.222 (0.222)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	34 (33) (1) (0)	0.361 (0.354) (0.007) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	128	1.373	

期中の平均基準価額は9,329円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.18%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年6月29日から2019年6月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イノベーション・インデックス・A Iマザーファンド	千口 1,056,048	千円 1,054,739	千口 315,901	千円 301,711

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
	イノベーション・インデックス・A Iマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,373,693千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	656,817千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.09

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年6月29日から2019年6月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年6月29日から2019年6月20日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 -	百万円 200	百万円 -	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
イノベーション・インデックス・A I マザーファンド	千口 740,147	千円 696,182

※イノベーション・インデックス・A I マザーファンドの期末の受益権総口数は740,147千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
イノベーション・インデックス・A I マザーファンド	千円 696,182	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,525	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	698,707	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※イノベーション・インデックス・A I マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産 (691,877千円) の投資信託財産総額 (697,396千円) に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.79円、1オーストラリアドル=74.38円、1ニュージーランドドル=70.85円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣ドル=3.44円、1エジプトポンド=6.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	698,707,955円
コール・ローン等	1,344,150
イノベーション・インデックス・A I マザーファンド(評価額)	696,182,983
未 収 入 金	1,180,822
(B) 負 債	5,125,746
未 払 解 約 金	2,514,708
未 払 信 託 報 酬	2,590,230
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	20,805
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	693,582,209
元 本	743,753,260
次 期 繰 越 損 益 金	△ 50,171,051
(D) 受 益 権 総 口 数	743,753,260口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,325円

※当期における期首元本額200,000,000円、期中追加設定元本額1,090,036,193円、期中一部解約元本額546,282,933円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年6月29日 至2019年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,133円
支 払 利 息	△ 1,133
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△33,050,504
売 買 益	21,967,063
売 買 損	△55,017,567
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,164,266
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△38,215,903
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△11,955,148
(配 当 等 相 当 額)	(△ 479)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,954,669)
(F) 計 (D + E)	△50,171,051
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	△50,171,051
追 加 信 託 差 損 益 金	△11,955,148
(配 当 等 相 当 額)	(432,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,388,135)
分 配 準 備 積 立 金	375,677
繰 越 損 益 金	△38,591,580

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(375,677円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(432,987円)より分配可能額は808,664円(1万口当たり10円)ですが、分配は行っておりません。

イノベーション・インデックス・AIマザーファンド

第1期（2018年6月29日から2019年6月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年6月29日）
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>なお、預託証券（DR）、株価指数先物取引、上場投資信託証券に投資を行う場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) STOXXグローバルAIインデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2018年6月29日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 200
1期(2019年6月20日)	9,406	△5.9	94.61	△5.4	96.3	696

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）は、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、米ドルベース）を基に委託会社が独自に円換算した値で、設定時を100として2019年6月20日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※STOXXリミテッド（スイス、ツーク）（以下「STOXX社」）は、STOXXグローバルAIインデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXXグローバルAIインデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断については、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に関する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) STOXXグローバルAIインデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(設定日) 2018年6月29日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —
7月末	9,696	△3.0	97.89	△2.1	100.4
8月末	10,151	1.5	101.78	1.8	99.3
9月末	9,896	△1.0	98.84	△1.2	96.2
10月末	8,618	△13.8	85.69	△14.3	96.4
11月末	8,741	△12.6	87.03	△13.0	98.2
12月末	7,896	△21.0	78.70	△21.3	96.0
2019年1月末	8,620	△13.8	86.34	△13.7	97.2
2月末	9,607	△3.9	96.44	△3.6	97.7
3月末	9,705	△3.0	97.48	△2.5	98.2
4月末	10,475	4.8	105.46	5.5	99.1
5月末	9,002	△10.0	90.40	△9.6	98.0
(期末) 2019年6月20日	9,406	△5.9	94.61	△5.4	96.3

※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年6月29日から2019年6月20日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,406円
騰落率	-5.9%

※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）です。
 ※STOXXリミテッド（スイス、ツーク）（以下「STOXX社」）は、STOXXグローバルAIインデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXXグローバルAIインデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年6月29日から2019年6月20日まで）

当ファンドは、世界各国の企業の中から、AI関連企業の株式に投資し、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・12月下旬から2019年4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引締め政策の緩和姿勢が好感され、株価が反発したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・10月から12月下旬まで、米国景気の減速懸念などから、米国をはじめ世界の株式市場が下落したこと ・5月上旬から下旬にかけて、米中通商問題に対する懸念から世界的に株式市場が下落したこと ・期を通してみれば、米ドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2018年6月29日から2019年6月20日まで）

当期の米国株式市場は上昇しました。A I 関連銘柄は下落しました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

米国株式市場は、設定日から9月にかけて、堅調な景気動向や企業業績を背景に上昇しました。10月から12月下旬にかけては、大きく下落しました。米中貿易摩擦問題がくすぶる中、12月上旬に行われた米中首脳会談の後に、二国間の問題解決への期待が後退しました。中国景気の減速や関税率引上げの影響で、堅調だった米国の企業業績についても懸念が高まったことが要因です。

年明け以降は一転して、株式市場の下落に呼応した米国や中国での政策対応期待が高まったことや、FRBが従来よりも景気動向や市場動向に配慮する金融政策の姿勢に転換したことから、反発しました。また、企業業績に対する過度に悲観的な見方が決算発表を経て緩和されたことも相場の支援材料となり、4月まで上昇を続けました。

2019年5月上旬から下旬にかけては、米国のトランプ大統領が対中関税率の追加引上げを実施すると発言したことを受けて、再び市場は動揺し、下落しました。6月以降は米国の利下げ期待が高まり、上昇に転じました。

一方、A I 関連銘柄は、2019年5月の米国による中国通信機器大手のファーウェイに対する禁輸措置を受けた半導体関連銘柄の業績悪化懸念から株価が大きく下落したことが響き、通期では下落しました。

当期のS & P 500インデックス（米ドルベース）は7.7%上昇しました。一方、STOXXグローバルA I インデックス（グロス・リターン、米ドルベース）は、2.7%下落しました。

為替市場

米ドルは円に対して、期の前半は米ドル高、後半は米ドル安の展開となり、期を通してみれば米ドル安・円高となりました。

設定日から12月上旬にかけては、米国景気の好調さや米国企業の好決算などが手掛かりとなり、米ドルが堅調に推移しました。その後、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念が高まり、12月にFRB議長が金融引締め延期を示唆したことから、米ドルが下落に転じました。

1月から4月にかけては、米中貿易交渉の進展期待などを背景に米ドル高となる局面がありましたが、5月にトランプ大統領が再び中国に対する広範囲の制裁関税の引上げを表明したことで投資家のリスク回避姿勢が一気に高まり、安全資産とみられている円が上昇する展開となりました。

米ドル・円は設定日の110円54銭から期末は107円79銭と2円75銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年6月29日から2019年6月20日まで)

株式組入比率

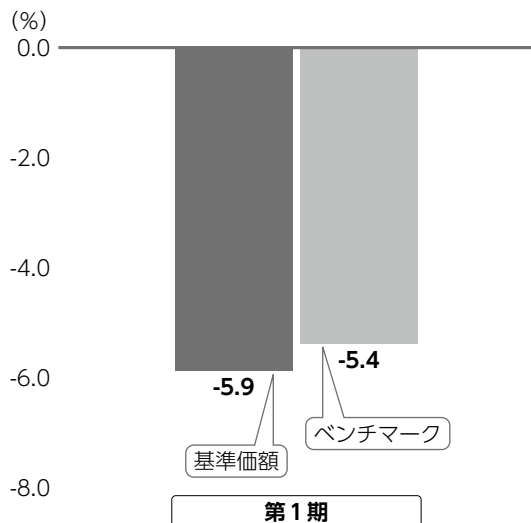
STOXXグローバルA I インデックス (ネット・リターン、円換算ベース) に連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて高位を保ち、期末では96.3%としました。

日々の追加設定・解約による資金変動に応じて株式の売買を行い、トラッキングエラー (ポートフォリオのリターンとベンチマークのリターンとの乖離) の抑制に努めました。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見直し、および3、6、9、12月の時価変動等によるリバランス (組入比率の調整) に応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年6月29日から2019年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドはSTOXXグローバルA I インデックス (ネット・リターン、円換算ベース) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-5.9%となり、ベンチマークの騰落率-5.4%を0.5%下方乖離しました。

下方乖離要因

- ・ 売買コストが生じたこと
- ・ 現地証券保管銀行の口座開設関連費用、証券保管および取引に関わるコストが生じたため

2 今後の運用方針

引き続き、STOXXグローバルA I インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年6月29日から2019年6月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21円 (21)	0.222% (0.222)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (33) (0)	0.354 (0.353) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	54	0.579	

期中の平均基準価額は9,367円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年6月29日から2019年6月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 1,586 (22)	千米ドル 8,688 (-)	百株 562 (-)	千米ドル 2,746 (76)
	オ ー ス ト ラ リ ア	352	千オーストラリアドル 244	64	千オーストラリアドル 38
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	417	千ニューージーランドドル 194	73	千ニューージーランドドル 37
	韓 国	10	千韓国ウォン 47,749	0.96	千韓国ウォン 3,262
国	台 湾	4,900	千新台湾ドル 13,344	480	千新台湾ドル 1,040
	エ ジ プ ト	1,275	千エジプトポンド 72	-	千エジプトポンド -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,373,693千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	656,817千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.09

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年6月29日から2019年6月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年6月29日から2019年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月20日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AKamai TECHNOLOGIES	38	307	33,196	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	4	467	50,379	メディア・娯楽
COGNEX CORP	52	239	25,825	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FACEBOOK INC-A	28	537	57,917	メディア・娯楽
INTEL CORP	92	433	46,769	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	42	265	28,593	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVIDIA CORP	32	497	53,607	半導体・半導体製造装置
SNAP INC-A	287	421	45,445	メディア・娯楽
SPLUNK INC	22	269	29,101	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	22	371	40,050	ソフトウェア・サービス
TERADATA CORP	57	200	21,633	ソフトウェア・サービス
TWITTER INC	90	328	35,420	メディア・娯楽
WESTERN DIGITAL CORP	58	225	24,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XILINX INC	22	254	27,389	半導体・半導体製造装置
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	99	326	35,147	電気通信サービス
SEAGATE TECHNOLOGY	60	274	29,559	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

イノベーション・インデックス・A Iマザーファンド

銘柄		期		末		業種等
		株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
SINA CORP		35	146	15,831		メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,046 17	5,567 -	600,167 <86.2%>		
(オーストラリア) NEXTDC LTD		287	197	14,672		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	287 1	197 -	14,672 <2.1%>		
(ニュージーランド) CHORUS LIMITED		343	199	14,105		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	343 1	199 -	14,105 <2.0%>		
(韓国) SILICON WORKS CO LTD		9	41,340	3,807		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9 1	41,340 -	3,807 <0.5%>		
(台湾) VIA TECHNOLOGIES INC		200	772	2,655		半導体・半導体製造装置
FARADAY TECHNOLOGY CORP		190	907	3,120		半導体・半導体製造装置
CMC MAGNETICS CORP		1,350	954	3,283		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRANSCEND INFORMATION INC		180	1,281	4,408		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACRONIX INTERNATIONAL CO LTD		1,600	3,568	12,273		半導体・半導体製造装置
RITEK CORPORATION		800	754	2,595		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL UNICHIP CORP		80	1,712	5,889		半導体・半導体製造装置
ASMEDIA TECHNOLOGY INC		20	963	3,312		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,420 8	10,912 -	37,539 <5.4%>		
(エジプト) ORASCOM TELECOM MEDIA AND TE		1,275	72	469		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,275 1	72 -	469 <0.1%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,382 29	- -	670,762 <96.3%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	670,762	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,634	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	697,396	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（691,877千円）の投資信託財産総額（697,396千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.79円、1オーストラリアドル=74.38円、1ニュージーランドドル=70.85円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣ドル=3.44円、1エジプトポンド=6.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	699,382,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,051,128
株 式 (評 価 額)	670,762,085
未 収 入 金	2,000,000
未 収 配 当 金	568,942
(B) 負 債	3,166,845
未 払 金	1,985,996
未 払 解 約 金	1,180,822
未 払 利 息	14
そ の 他 未 払 費 用	13
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	696,215,310
元 本	740,147,760
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,932,450
(D) 受 益 権 総 口 数	740,147,760口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,406円

※当期における期首元本額200,000,000円、期中追加設定元本額856,048,987円、期中一部解約元本額315,901,227円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、イノベーション・インデックス・A I 740,147,760円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年6月29日 至2019年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,394,814円
受 取 配 当 金	5,343,099
受 取 利 息	56,077
支 払 利 息	△ 4,362
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 59,966,933
売 買 益	67,936,398
売 買 損	△ 127,903,331
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,240,619
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 56,812,738
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,309,398
(F) 解 約 差 損 益 金	14,189,686
(G) 計 (D + E + F)	△ 43,932,450
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 43,932,450

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。